

第 10 章 今後の児童館のあり方（まとめと提言）

第1節 まとめ：児童館の将来像

第5章～第8章にあるとおり、検討委員会では世代ごとや地域の支援や活動内容について議論してきた。また、調布市子ども条例の理念、調布市基本計画に示されているビジョンを踏まえ、また、これまで蓄積してきた児童館のノウハウや特色を生かしつつ、新たに期待されていることなどを提案してきた。これらをまとめた調布市の児童館の将来像の位置づけを次図のとおり整理した。

児童館の将来像のイメージ

調布市子ども条例

調布市基本計画（分野別の将来像）
「施策04 子ども・子育て家庭の支援」
調布の自然の中で、子どもがのびのびと育つまち

調布市基本計画（分野別の将来像）
「施策06 青少年の健全育成」
青少年が地域の中で、様々な体験や世代間交流を通じて成長できるまち

児童館の将来像

地域に住む子どもや大人の誰もが気軽に自由に集うことができ、遊びの価値を発信し、切れ目なく子どもたちの心身の育ちを支援できる児童館

乳幼児家庭のための児童館の将来像

地域の子育て支援の拠点として、気軽に集い、出会い、包括的な相談・連携ができ、親子で楽しむことができる児童館

小学生のための児童館の将来像

児童期に得るべく様々な体験を行える場所であり、放課後の居場所を支え、地域の協力者とともに子どもの成長を見守ることができる児童館

中・高生世代のための児童館の将来像

思春期にあたる中・高生世代の子どもが、自宅、学校以外の第3の居場所（サードプレイス）として気軽に集い、いつでも悩みを相談でき、心身を成長させることができる児童館

地域とともにある児童館の将来像

地域の様々な人たちや社会資源とつながり、信頼関係を結び、相互に協力しあいながら、子どもや子育て家庭のための地域づくりの中核を担うことができる児童館

- #### 児童館に求められる機能・役割
- 子育て中の親子への居場所の提供と交流の促進
 - 課題を抱えた家庭に対する支援
 - 乳幼児の遊びに対する支援
 - 子育てに関する様々な情報の提供
 - 子育て全般(保健・医療・福祉)に関する相談支援

- #### 児童館に求められる機能・役割
- 小学生の遊びに対する支援(様々な体験, 次世代育成)
 - 課題を抱えた子ども・家庭に対する支援
 - 放課後の居場所に対する支援
 - 遊びの価値に関する情報発信・啓蒙
 - 市民の参加・連携による事業推進

- #### 児童館に求められる機能・役割
- 自宅、学校以外の第3の居場所(サードプレイス)
 - 中高生世代の遊び、自主的な活動の支援
 - 課題を抱えた子ども・家庭に対する支援
 - 市民の参加・連携による事業推進
 - 次代の親育て

- #### 児童館に求められる機能・役割
- 身近な子ども・子育ての相談窓口
 - 地域住民と利用者(子ども・保護者)の交流促進
 - 地域住民の子ども・子育て支援活動の支援
 - 多様な課題に対応する地域のネットワーク形成
 - 子どもと子育て家庭を包み込むまちづくり

そのために必要な...

- 地域・関係機関との関わり
- 職員の資質
- 52 ページ図参照
- 情報発信力
- 施設・設備

そのために必要な...

- 地域・関係機関との関わり
- 職員の資質
- 59 ページ図参照
- 情報発信力
- 施設・設備

そのために必要な...

- 地域・関係機関との関わり
- 職員の資質
- 68 ページ図参照
- 情報発信力
- 施設・設備

そのために必要な...

- 地域・関係機関との関わり
- 職員の資質
- 75 ページ図参照
- 情報発信力
- 施設・設備

地域や世代をつなぐ役割として「すべての子ども・子育て家庭」を対象とし、切れ目ない支援を行う。(アウトリーチ、未・来館者へのアプローチ)

児童館を取り巻く課題

- ネグレクト、虐待、不登校、貧困等の社会的問題
- 施設面での限界(0~18歳までの対応)
- 大人の目がある安心した遊び場機能以外の活用
- 職員の専門性
- 価値観やニーズの多様化
- 施設配置と日常生活圏域との一致・不一致

児童館の将来像を「**地域に住む子どもや大人の誰もが気軽に自由に集うことができ、遊びの価値を発信し、切れ目なく子どもたちの心身の育ちを支援できる児童館**」とした。児童館は児童福祉施設の中でも自由に利用できるという希有な存在である。その自由意志を尊重し続けることが、多様な市民を受け入れることにつながり、地域において子どもの成長・発達を見守ることができると考えた。子どもの成長・発達に不可欠なものが「遊び」である。「遊び」は同年齢又は異年齢の子ども集団のなかで、様々なルールを学ぶだけではなく、新たな発見や創意工夫などの源泉となる活動である。ともすれば、遊びが軽んじられる風潮に傾くことが多いが、遊びのなかにある成長・発達を促進する力に着目する市民を増やしていくことが肝要である。市の児童館は50年にわたり、子どもの遊び文化を守ってきた。今後もその役割が変わることはないが、ますます遊びの価値を発信することを期待したい。

また、検討委員会としては、切れ目のない支援の重要性を強く認識している。児童館は元々がその対象を全ての子ども（0～18歳未満）としており、他の施設と比べてこの切れ目のない支援が実現できる可能性があると考えた。そのため、児童館の役割を『**地域や世代をつなぐ役割として「すべての子ども・子育て家庭」を対象とし、切れ目ない支援を行う**』ことを掲げている。これは児童館の事業の3本柱である児童館（自由来館）、子育てひろば、学童クラブが独立せずに一ヶ所にあることの効果を考えたことである。また、単に、年齢区分なく利用することができるということだけでなく、「つなぐ」（橋渡しする、関係性を構築するなど）ことにより、切れ目がないことを体現することが必要である。この中には、児童館の有する専門性のアウトリーチや、現在は来館していない子ども・保護者へのアプローチを含んでおり、そこにも、児童館を必要としている市民がいると考える。

乳幼児家庭のための児童館の将来像は、「**地域の子育て支援の拠点として、気軽に集い、出会い、包括的な相談・連携ができ、親子で楽しむことができる児童館**」とした。11ヶ所の児童館は市内各所に点在しており、市民の生活に近い場所で運営している。現在も子育てひろばの事業で、気軽な利用や参加を促しているところだが、さらに多くの乳幼児家庭が参加できるよう、さらなる工夫や広報など意図的な取り組みが必要になる。乳幼児親子にとって居心地が良く、職員との信頼関係が構築された先に、相談・連携が生まれる。育児が孤立しないよう、子育てを支え合える仲間との出会いを創出することが求められる。これらの役割を発揮するために、児童館が有している遊びのコンテンツを活用し、心から楽しめる環境を生み出していくことが必要となる。

小学生のための児童館の将来像は、「**児童期に得るべく様々な体験を行える場所であり、放課後の居場所を支え、地域の協力者とともに子どもの成長を見守ることができる児童館**」とした。近年、学童クラブ利用希望が高まり、小学生の放課後児童対策としての役割に注目が集まるが、児童館が本来目指している「すべての子どもの遊びを通じた健全育成」を実現するためにも、遊びをはじめとする体験活動の充実が必要であり、そのことが学童クラブ利用児童も自由来館児童にも好影響を与えられる。また、地域で育ちゆく子どもを支える市民との協働も重要である。多様な人との出会いが豊かな人生を育むことにもつながることから、児童館と地域が協働したプログラム実施や異世代の交流を促進することが期待される。

中・高生世代のための児童館の将来像は、「思春期にあたる中・高生世代の子どもが、自宅、学校以外の第3の居場所（サードプレイス）として気軽に集い、いつでも悩みを相談でき、心身を成長させることができる児童館」とした。まずは彼らにも必要とされる遊びやくつろぎを提供することが期待される。そのうえで中高生世代特有のニーズをキャッチし、それを実現していく場が必要とされている。思春期ならではの悩みや困難を乗り越えるためにも、彼らが地域のなかに居場所を見つけ、そこを足がかりに社会と結びついていくことは重要である。そのためにも児童館が第3の居場所としての存在価値を発信していくことが求められている。小学生から思春期への橋渡しや、次代の親である存在を意識した支援が今後必要となる。

地域とともにある児童館の将来像は、「地域の様々な人たちや社会資源とつながり、信頼関係を結び、相互に協力しあいながら、子どもや子育て家庭のための地域づくりの中核を担うことができる児童館」とした。長い歴史の中で、児童館での取組や職員の関わりによって、地域にさまざまなムーブメント（活動や動き）が作られたことがわかった。地域住民もわがまち調布の子ども・子育てに関与したいと考えている。児童館側の働きかけによる市民への意識の醸成は今後も進めていくことはもちろんだが、地域の変化を理解し、相互の協力関係（協働）を生み出していく存在となることが期待されている。

第2節 まとめ：児童館職員の将来像

第9章にあるとおり、児童館の将来像を創り上げる職員のあり方について検討を行った。これは、児童館のあるべき姿への実現可能な職員像である。

○子ども・保護者にとって必要とされる人材

そこにあるニーズを深く理解し、それを実現したり、解決していくための取組（事業など）を展開していけることが期待されている。専門職であることは重要なのだが、それにより子ども・保護者と壁をつくってはならない。課題を共有し、共に行動できる人材が必要である。

○ソーシャルワークが展開できる人材

子ども・子育て関連の課題が深刻化する中で、児童館のこれまでの職員では対応しきれないケースも増えていくことが想定されている。課題を有する子どもたちに対するアセスメントや支援計画の作成、また関連機関との連携など、総合的なソーシャルワークが展開できる職員が求められている。

○コーディネートができる人材

単に資源やケースを「つなぐ」ということに留まらず、地域の子ども・子育てニーズの把握や課題の情報収集・分析・発信を行い、それを解決するための新たなネットワーク構築やプログラム開発をすることが期待されている。

○マネジメント力を有した館長

多様な人材構成となっている児童館の職員集団が円滑に市民ニーズに对应していくためのマネジメント力の向上が期待される。地域との関わりが重要視されるなか、内外ともに館長を中心とした児童館組織が見えることが必要である。また、児童館勤務経験者が館長に登用される仕組みを期待する。

なお、専門性を高めていくための研修機会は継続して充実させていくこととし、市全体の研修計画はもとより個人別の育成計画などを検討していくことが求められる。また、市で採用した保育士や社会福祉士等の専門職の異動先として児童館が含められるよう期待する。

第3節 提言

国が目指す地域包括支援体制は、複合的な課題を抱える者等に対する包括的な支援システムを構築するとともに、ボランティア等と協働し、地域に必要とされる社会資源を創出する取組を目指している。具体的には、地域における相談体制を構築し、本人のみならず世帯全員が抱える課題を把握し、包括的な支援が構築できる調整を行うとともに社会資源の創出を図ろうとするものである。

現在、調布市社会福祉協議会では地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）を配置し、地域の様々な関係機関との連携を図りながら、住民主体の地域福祉活動を展開している。加えて、市には10の地域包括支援センターと、5つの市直営又は委託の指定相談支援事業所（うち基幹型は1ヶ所）、そして子ども家庭支援センター1ヶ所が設置されている。今後、こうした地域の住民主体の活動と公的な支援機関が協働して、全ての市民が、年齢や状況を問わず、その人のニーズに応じた適切な支援が受けられる「地域づくり」が求められている。

これに、乳幼児から思春期までの様々な活動や居場所、相談機能を有した児童館が子ども家庭支援センターとあわせて専門機関として加わることで、児童福祉を含めた、より包括的な支援体制を構築することに資するものとする。

その際、児童館はこれまでの「遊びを通じた健全育成」機能だけではなく、「相談支援」「居場所など青少年の様々な活動支援」「地域づくり」といったまさに児童のソーシャルワーク拠点の施設へと展開し、地域包括支援体制構築のための専門機関の役割を果たしていくことが望まれる。

この考えに沿って、地域の子どもたちの成長・発達にとって不可欠な場として機能するため、次の大きく2つの視点から4つの提言を行う。

地域に密着した総合的な子ども・子育て支援の拠点

児童館の有している専門性をフルに利活用するためにも、地域に密着した総合的な子ども・子育て支援の拠点としての位置づける視点から、乳幼児から青年期までの幅広い世代に切れ目なく対応する必要があると考える。

提言1：切れ目のない支援

ライフステージごとに児童館の活動状況を検討したところ、乳幼児期の子どもを抱える家庭に対しては、身近な拠点である児童館の存在価値が高まっていることが理解できた。この時期は児童館への入り口でもあり、親子で社会につながる大切な時期でもある。妊娠期支援も期待されるなか、母子保健領域との連携が必要不可欠になっている。

また、小学生期の育ちに長期的・継続的に関わり、豊かな体験や成長機会を与えてきたことは、児童館での様々な活動を経験してきた子どもたちが大人になってからも自身の存在価値を確認し、高い自己肯定を持てていることがわかった。

中高生世代にとっては、都内でも貴重な存在である CAPS をはじめとして、彼らの居場所をつくり、その意欲を引き出し、事業展開を模索していることが確認できた。

委員会で重要視したのは、世代ごとに分断した支援を展開するのではなく、切れ目なく支援することができる体制である。0歳から18歳まで、子どもが通い続けることのできる児童館の切れ目のない子育て支援が形づくられることにより、課題の早期発見・対応ができることはもちろんのこと、児童館が得意とするポピュレーション・アプローチによる発生予防の観点により、その人らしい子育てを支えることができるのではないか。

提言2：センター機能型児童館を中心とした均衡のとれた運営

これまで、CAPSを除く児童館は、各館が同一の位置づけを持ちながら、均質のサービスを提供してきた。しかし、乳幼児家庭のための子育て支援や中高生世代のサードプレイスなど特徴ある役割が求められるなか、これまでのあり方を見直し、地域児童館と特化型児童館、そしてこれを総合的に支えるセンター機能型児童館の3つに分類し、役割の分化を図ることが求められる。

①地域児童館

現在の児童館・学童クラブ・子育てひろばの機能に加えて、対象地域内の学童クラブ、ユーザーの活動支援などを行う連絡調整機能を有する。具体的には、児童館が有している専門性を届けるアウトリーチ、子ども・子育て家庭の抱える課題への対応、支援ネットワークづくりを行う。

②特化型児童館

中高生世代支援や乳幼児家庭支援に特化した児童館ならびに CAPS を指す。

中高生世代支援では、特に CAPS は今後も市内の中高生世代支援のモデル的位置づけとして活動を継続させる。これまで CAPS が蓄積してきたノウハウを生かし、連携を強化する。また東部地域の中高生世代支援を強化するため、CAPS からのアウトリーチなどを検討する。CAPS 以外の中高生世代特化型施設については、地域児童館の機能も併せもつこととする。なお、東部地域に向けた CAPS に類似する中高生専用館については検討の継続を期待する。

併せて、乳幼児家庭支援についても、立地条件や設備を勘案した特化型児童館の設定が期待される。

③センター機能型児童館（1館）

地域児童館、特化型児童館に期待されている機能は、これまで以上に地域住民、関係機関との連携が求められる。そのため、全ての児童館が力を発揮していけるよう総合的な連絡調整や相互支援が必要となってくるものと想定される。これを担う施設として、市に地域児童館の機能を併せ持つセンター機能型児童館を1館設定することを期待する。

具体的には、児童館に関する施策の調整や、児童青少年課との連絡・連携、全市的または全館事業の実施調整、児童館や遊びの価値に関する市民への広報などを担う。

また、児童館未設置エリア（既存館へのアクセスが難しい）への対応も検討する必要がある、総合的な調整機能をセンター機能児童館に期待する。

これらの機能整理を行う際に、運営主体に関する議論が行われてしかるべきである。検討委員会の概ねの議論の方向性としては、現在の市直営方式が望ましいと考える。その理由としては、切れ目のない支援の実現、地域住民や関係機関との連携について責任を持って実施できる主体と考えるからである。しかし、特徴ある児童館事業をつくりあげるためには、民間での取り組みや経験を活用したりすることも必要であると考えられる。ただし、拙速または安易な手法は避けつつ、十分な検討を望むところである。

地域とともに創り上げる子ども・子育て支援環境

これまで、日本の公的な社会福祉施策は高齢者・障害者・子どもといった対象者ごとに典型的と考えられるニーズに対して専門的サービスを提供してきた。児童福祉においても児童館は、健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助し、児童の健全な育成に寄与してきた。

しかし、国が指摘するように、家族・地域社会の変容に伴い、ニーズの多様化、抱える課題の複合化、必要な支援の複雑化が進行し、単独の機関ではニーズへの対応、課題解決に至らない事例の存在も顕著となっている。

提言 3：地域包括支援の視点からの児童館運営

このような課題に対応するには、相談支援体制についてあらゆる地域で分野横断的かつ包括的な支援方策の検討や複数分野の支援を総合的に提供する仕組みが必要となっている。その際、誰もが支え・支えられる社会の実現を目指しながら、地域の実情に応じた福祉サービスの提供体制を構築することが求められる。例えば、子ども食堂や学習支援など住民主体の支援活動から、公的な福祉サービスにつなげていくなど、地域における住民活動をも含めた丸ごとのサービス提供への転換が模索されようとしているのである。

その中であって、児童館が地域の主体的な活動と有機的に連携し、子どもやその家族の様々な課題に応えることが新たな役割となろう。児童館は地域の中での子ども・家庭に関する多様な情報を有している。社会変容に応じて顕在化してきたニーズにいち早く気づくこともできる。課題を関係機関と連携して解決していくことはもちろんのこと、地域住民や利用者と共に課題を社会化し、解決に導いていくことも可能である。児童館における子ども・家庭支援は地域包括支援の視点から見直していくことを期待する。

提言 4：市民や多様な人材の参加・参画

核家族化や、コミュニティの希薄化などを背景に、子育て家庭の孤立化や家庭の育児力の低下、子どもの虐待が大きな社会問題となっている。子どもの健全育成のためには、育児不安や負担感の軽減等のきめ細かな支援や地域での子ども・子育て支援を行う必要がある。現在、児童館では地域住民と深く関わっており、児童館活動が地域コミュニティに良い影響を与えているところも多くある。

今後、調布市も他自治体と同様に人口が減少していくことが想定されており、地域と共に子ども・子育てを支える環境づくりが期待されている。調布市基本計画・行革プラン 2015 でも「参加と協働のまちづくり」が掲げられている。多様な人材の参加・参画を児童館から展開していくこと

は、単に子どもの体験活動の質を高めるということだけではなく、市民の子ども・子育てに関する意識を変容させるきっかけになり、結果的に新たな地域コミュニティを創造することにもつながる可能性を持つ。これは、ソーシャルキャピタル（用語解説 92 ページ参照）の醸成の観点からも重要である。児童館の中には、地域住民が有機的につながったネットワークと共に活動してきたところもあり、その地域では課題の発生予防につながっていることから、市民や多様な人材の参加・参画は経験的に重要だと認識できる。今後、組織・団体・企業等との協働により、子ども・子育てを包摂する豊かな地域コミュニティづくりも模索されたい。

また、このような取組を進めていく際に、子どもや子育てをしている保護者を交え、単に支援を受けるだけの立場から、主体的行動を起こせる人だということを地域に気づかせていくことが必要だと考える。

本委員会は、これまでの検討委員会における議論をふまえ、この「まとめと提言」をもって、調布市の現在そして未来に必要な子ども・子育ての核となる児童館施策が展開されることを期待するものである。